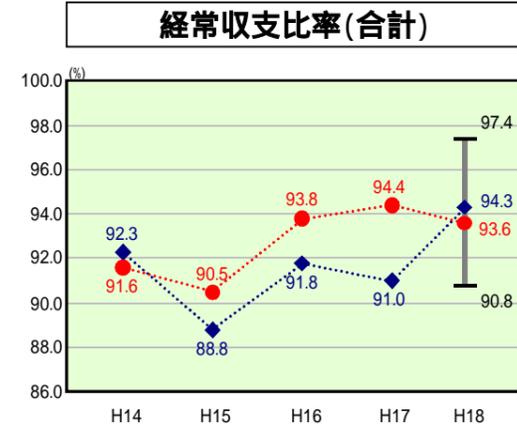


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県

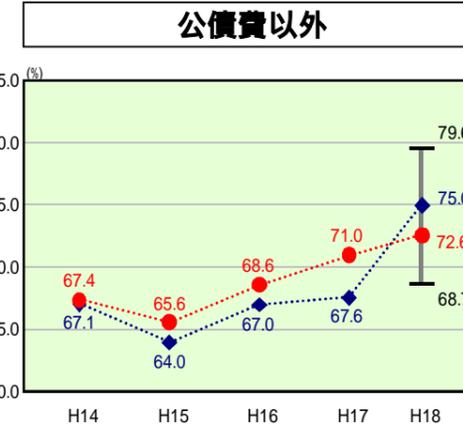
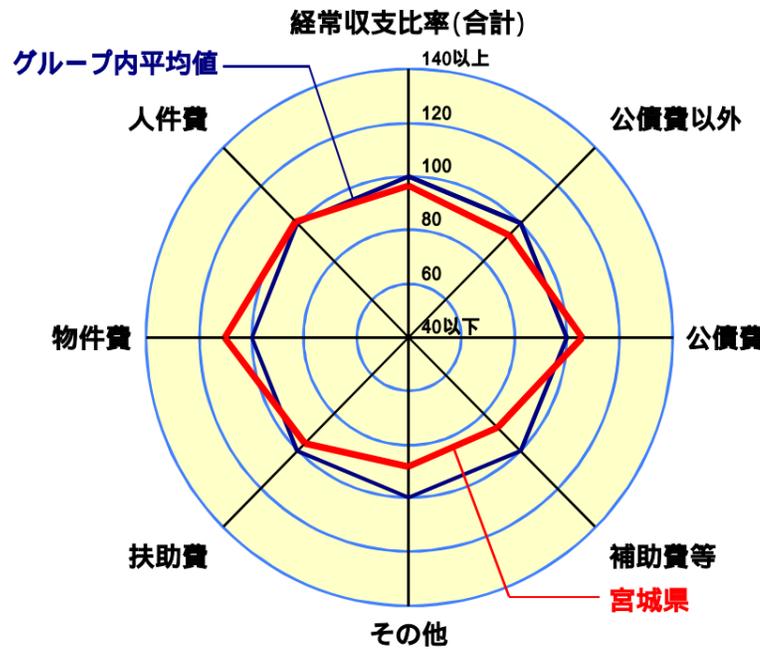
経常収支比率の分析



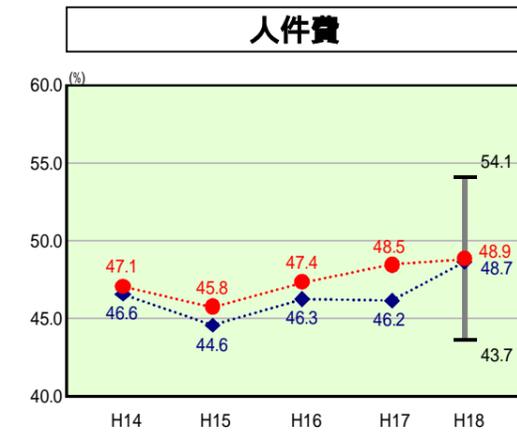
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 T
グループ内最小値 L

人口	2,340,485人(H19.3.31現在)
面積	6,862.08 km ²
歳入総額	795,746,165千円
歳出総額	783,002,778千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

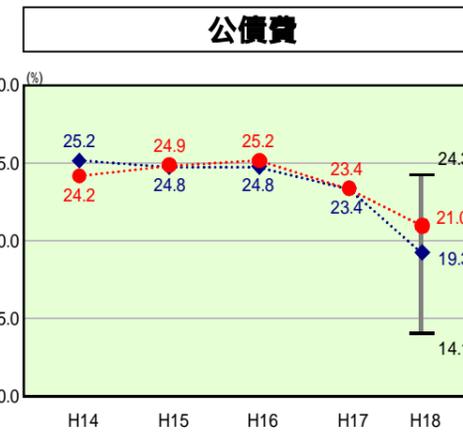
H18グループ内順位 9/16
都道府県平均 92.6



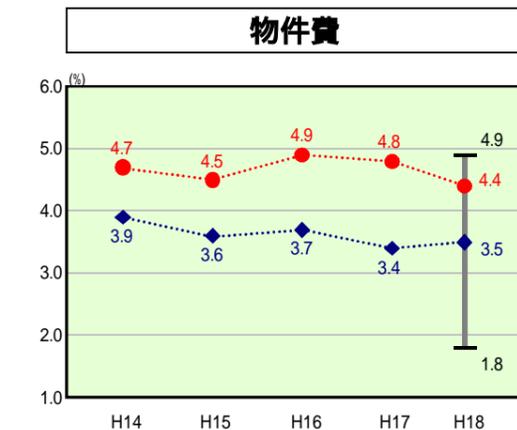
H18グループ内順位 7/16
都道府県平均 69.5



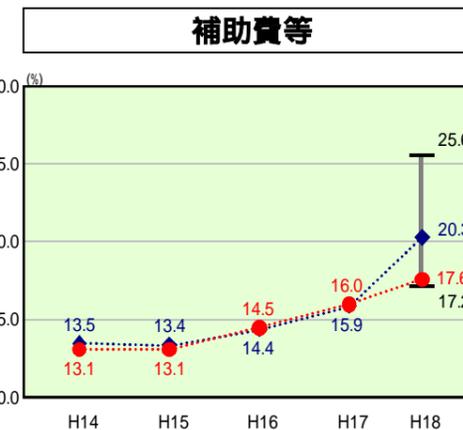
H18グループ内順位 11/16
都道府県平均 43.8



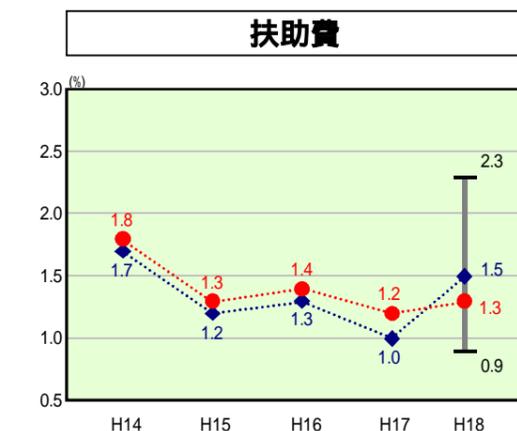
H18グループ内順位 9/16
都道府県平均 23.1



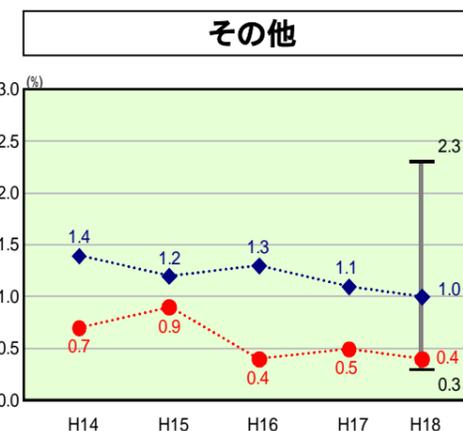
H18グループ内順位 11/16
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 3/16
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 8/16
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 2/16
都道府県平均 1.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道庁県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

人件費:
平成17年度は類似団体の平均値を上回っていたが、平成18年度についてはほぼ平均値に位置しているものの、引き続き、特殊勤務手当等の諸手当の見直しを図るなど、給与制度の一層の適正化を進めながら人件費の抑制に努める。

物件費:
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に学校数及び教職員数が多いことに起因している。今後は、教育費に限らず、物件費全般にわたり新・財政再建推進プログラムに基づく歳出抑制対策を引き続き講じていく。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、主に特定疾患治療研究に要する経費が少ないことに起因している。扶助費全体では増加していくことが予想されるが、今後とも適切な運用に努めていく。

公債費:
国の経済対策に伴い発行した地方債の元利償還金が減少していることなどから、公債費にかかる経常収支比率が減少傾向にあるものである。今後は、新・財政再建推進プログラムに基づく金利負担の軽減などといった歳出抑制対策を引き続き講じ、公債費の縮減に努めていく。

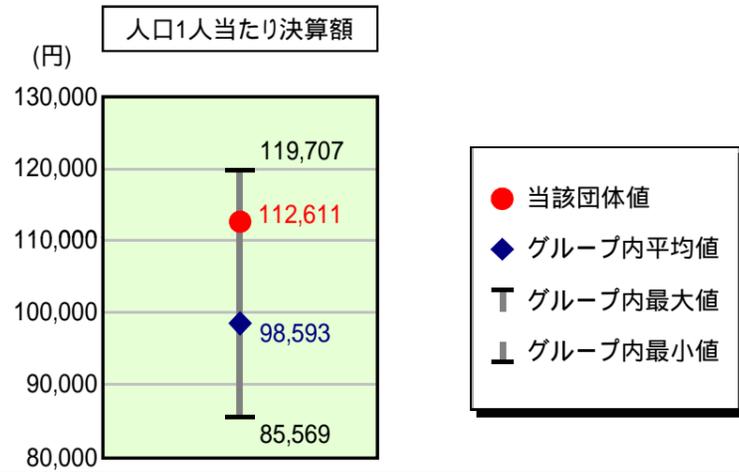
補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、介護保険制度運営事業や心身障害者医療費助成などの社会保障関係経費の増加が挙げられる。今後も増加していくものと予想されるが、財政状況のさらなる悪化を防ぐためにも、引き続き適切な運用に努めていく。

普通建設事業費:
普通建設事業費については、新・財政再建推進プログラムに基づく公共事業のキャップ制により抑制しているところであるが、平成18年度においては、国土土地改良事業国直轄負担金繰上償還を行ったことなどにより、普通建設事業費全体が増加したものである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



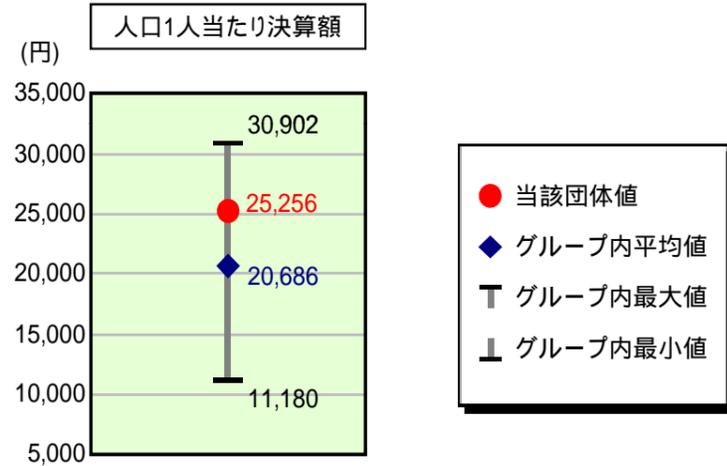
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	279,831,844	119,561	105,637	13.2
賃金(物件費)	662,749	283	215	31.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	736	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	68	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,735,896	1,169	1,066	9.7
退職金	19,667,070	8,403	9,130	8.0
合計	263,563,419	112,611	98,593	14.2

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,212.57	1,015.56	197.01
ラスパイレス指数	102.9	100.6	2.3

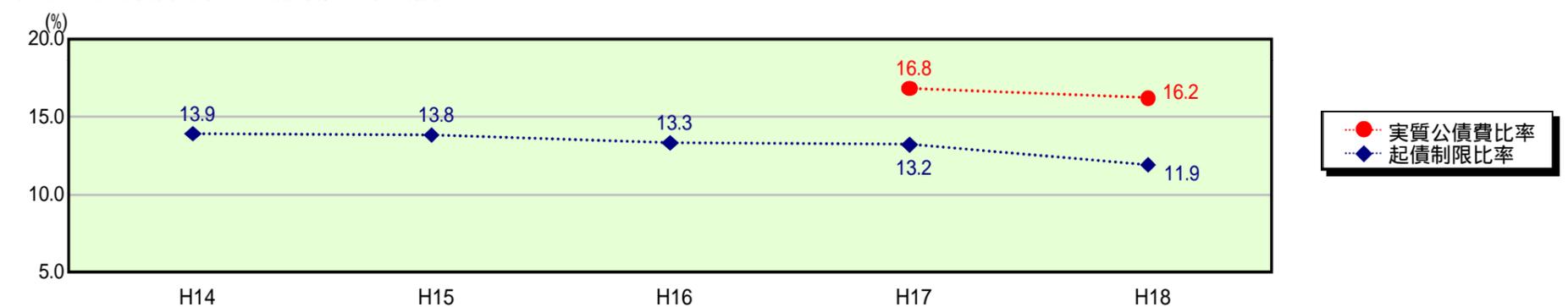
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	89,392,687	38,194	25,520	49.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	21,854,289	9,338	14,042	33.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,089,222	3,456	1,475	134.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	74	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,225	53	487	89.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	49,315	21	8	162.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	60,397,565	25,806	20,920	23.4
合計	59,111,173	25,256	20,686	22.1

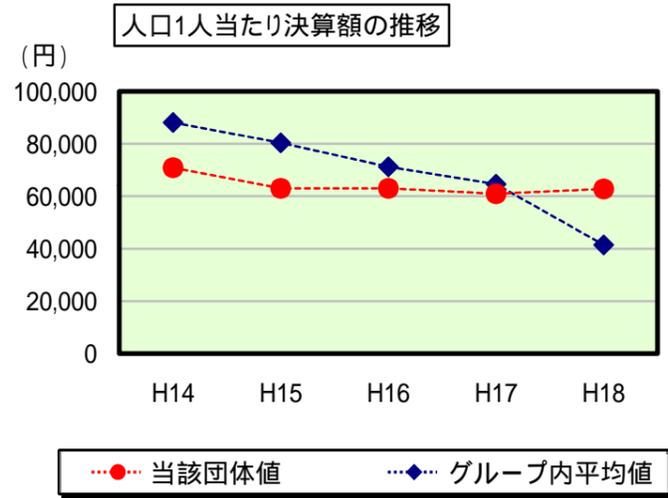
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	166,575,738	70,879	11.6	88,131	19.4	7.8
うち単独分	52,506,249	22,342	13.7	33,371	18.6	4.9
H15	147,941,044	62,953	11.2	80,344	8.8	2.4
うち単独分	50,649,757	21,553	3.5	33,952	1.7	5.2
H16	147,977,488	63,024	0.1	71,194	11.4	11.5
うち単独分	52,395,320	22,315	3.5	30,923	8.9	12.4
H17	142,889,742	60,945	3.3	64,633	9.2	5.9
うち単独分	54,759,117	23,356	4.7	27,132	12.3	17.0
H18	147,041,205	62,825	3.1	41,430	35.9	39.0
うち単独分	55,490,698	23,709	1.5	18,446	32.0	33.5
過去5年間平均	150,485,043	64,125	4.6	69,146	16.9	12.3
うち単独分	53,160,228	22,655	1.5	28,765	14.0	12.5